

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社テレビ東京

(681125)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
(1) 【株式の総数等】	26
【株式の総数】	26
【発行済株式】	26
(2) 【新株予約権等の状況】	27
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	27
(4) 【所有者別状況】	28
(5) 【大株主の状況】	28
(6) 【議決権の状況】	29
【発行済株式】	29
【自己株式等】	29
(7) 【ストックオプション制度の内容】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	30
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	30

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	30
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	30
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	30
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	30
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	30
3	【配当政策】	30
4	【株価の推移】	31
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5	【役員の状況】	32
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5	【経理の状況】	42
1	【連結財務諸表等】	43
	(1) 【連結財務諸表】	43
	【連結貸借対照表】	43
	【連結損益計算書】	45
	【連結剰余金計算書】	47
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	48
	【事業の種類別セグメント情報】	64
	【所在地別セグメント情報】	66
	【海外売上高】	66
	【関連当事者との取引】	66
	【連結附属明細表】	68
	【社債明細表】	68
	【借入金等明細表】	68
	(2) 【その他】	68
2	【財務諸表等】	69
	(1) 【財務諸表】	69
	【貸借対照表】	69
	【損益計算書】	72
	【利益処分計算書】	76
	【附属明細表】	85
	【有価証券明細表】	85
	【株式】	85
	【有形固定資産等明細表】	86
	【資本金等明細表】	87
	【引当金明細表】	87
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	88

(3) 【その他】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月26日

**【事業年度】** 第38期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社テレビ東京

**【英訳名】** TV TOKYO Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 菅谷定彦

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

**【電話番号】** 03(3432)1212(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 高島政明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

**【電話番号】** 03(3432)1212(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 高島政明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)		108,282	109,332	118,027	119,706
経常利益 (百万円)		2,796	3,816	5,515	6,990
当期純利益 (百万円)		865	1,024	3,060	4,468
純資産額 (百万円)		35,509	36,776	45,188	49,971
総資産額 (百万円)		73,798	73,040	79,864	82,838
1株当たり純資産額 (円)		1,900.85	1,968.09	2,184.23	2,414.94
1株当たり当期純利益金額 (円)		42.74	50.59	148.59	210.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		48.1	50.4	56.6	60.3
自己資本利益率 (%)		2.4	2.8	7.5	9.4
株価収益率 (倍)				23.5	22.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		3,454	3,919	8,785	4,701
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		4,842	3,798	2,563	2,907
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		3,282	2,985	3,197	586
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		4,522	1,657	11,077	12,285
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		1,075 (448)	1,084 (451)	1,138 (381)	1,180 (313)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第36期までの株価収益率につきましては、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	101,075	97,299	99,203	106,775	108,365
経常利益	(百万円)	2,815	2,399	3,763	4,532	5,653
当期純利益	(百万円)	1,322	663	1,122	2,583	3,407
資本金	(百万円)	6,784	6,784	6,784	8,910	8,910
発行済株式総数	(株)	3,729,000	18,645,000	18,645,000	20,645,000	20,645,000
純資産額	(百万円)	31,564	31,582	32,996	40,961	44,689
総資産額	(百万円)	67,847	65,683	69,226	76,647	78,979
1株当たり純資産額	(円)	8,464.57	1,692.14	1,767.16	1,981.14	2,160.84
1株当たり配当額	(円)	旧株75.00 新株31.25	15.00	15.00	30.00	33.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( 7.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	373.15	33.83	57.61	126.41	161.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.5	48.1	47.7	53.4	56.6
自己資本利益率	(%)	4.6	2.1	3.5	7.0	8.0
株価収益率	(倍)				27.6	29.5
配当性向	(%)	20.1	44.3	26.0	23.7	20.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	648 (101)	664 (116)	659 (149)	657 (130)	669 (147)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第37期の1株当たり配当額には東京証券取引所第1部上場に伴う記念配当10円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第36期までの株価収益率につきましては、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。

6 第35期、第36期、第37期及び第38期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第34期以前につきましては、当該監査を受けておりません。

- 7 当社は平成14年5月28日開催の取締役会の決議により、平成14年8月2日付で1株につき5株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第34期以前の各数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,690.39	1,692.14	1,767.16
1株当たり配当額 (円)	旧株15.00 新株6.25	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	71.97	33.83	57.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			



## 2 【沿革】

科学技術の発展と普及を目的として、昭和35年4月に財団法人日本科学技術振興財団が設立されました。その後同財団は、昭和37年12月にテレビ事業本部を設置、昭和39年4月に日本科学技術振興財団テレビ局(通称・東京12チャンネル)として、東京都港区芝公園第18号地に教育専門局として開局(呼出符号JOTX-TV、チャンネル12、映像出力50kw、音声出力12.5kw)しました。

当社の放送事業の歴史は、同財団テレビ局に始まっており、会社設立以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年7月	(財)日本科学技術振興財団テレビ局の放送番組の制作と販売を目的として東京都港区芝公園第18号地に(株)東京十二チャンネルプロダクションを設立(資本金10億円)
昭和44年8月	(株)東京十二音楽出版を設立(現・(株)テレビ東京ミュージック：連結子会社)
11月	(株)日本経済新聞社が資本参加
昭和48年10月	(株)東京十二チャンネルに商号変更、(財)日本科学技術振興財団からテレビ事業を譲受
11月	一般総合局へ移行
昭和53年4月	東京十二番組販売(株)を設立(現・(株)テレビ東京メディアネット：連結子会社)
9月	(株)東京シーエムセンターを設立(現・(株)テレビ東京コマーシャル：連結子会社)
12月	音声多重放送開始
昭和56年10月	(株)テレビ東京に商号変更
昭和60年12月	社屋移転、本店所在地変更(東京都港区虎ノ門四丁目3番12号)
昭和63年3月	(株)テレビ東京番組制作を設立(現・(株)テレビ東京制作：連結子会社)
平成3年4月	(株)TXN九州(現・(株)TVQ九州放送)の開局により、当社をキー局とし全国主要都市をカバーするTXN6局ネットワーク完成
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験放送開始
12月	(株)プロントを設立(連結子会社)
平成7年8月	ワイドクリアビジョン放送開始
10月	データ多重放送開始(インターテキスト：ITビジョン)
平成9年12月	CS有料アニメ専門チャンネル(「アニメシアター・エックス」)放送開始
平成10年4月	タワーテレビ(株)に(株)アクトを合併、商号を(株)テクノマックスに変更(連結子会社)
12月	(株)ビー・エス・ジャパン設立に際し出資(平成12年12月放送開始)
平成11年12月	天王洲スタジオ完成(東京都品川区東品川1丁目3番3号)
平成12年6月	(株)イー・ティ・エックスを設立(連結子会社)、同社へ「アニメシアター・エックス」事業を譲渡
平成13年1月	(株)インタラクティブィを設立(関連会社)
3月	テレビ東京ブロードバンド(株)を設立(関連会社)
平成15年6月	英文社名を「Television Tokyo Channel 12,Ltd.」から「TV TOKYO Corporation」へ変更
12月	地上デジタル放送開始
12月	データ多重放送終了
平成16年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成17年12月	テレビ東京ブロードバンド(株)(関連会社)が東証マザーズに株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団(以下、「当社グループ」という。)は当社、子会社12社及び関連会社3社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利(以下、「周辺権利」という。)を利用する事業を中心としたライセンス事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 放送事業

##### [地上波放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心にした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。テレビ番組の制作・放送及びテレビ広告の放送は、当社及び株式会社テレビ東京制作、株式会社テレビ東京コマーシャル他が行っております。

##### 広告枠の販売形態

タイムセールス..... 1つの番組の放送時間の途中で放送する広告枠を販売する形態。広告主は原則として当該番組の制作費を負担し、又は他の広告主と分担します。

スポットセールス... 1つの番組が終わり、次の番組が始まる間の広告枠を販売する形態。広告主は特定の番組とは関係なく、広告放送の時間帯や期間、地域等を選択しつつ広告依頼することとなります。

##### [番組販売]

当社グループが単独放送用或いはネットワーク局同時配信向けに制作した番組等を国内外の他の地上波放送、BS放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。番組販売は、当社及び株式会社テレビ東京メディアネットが行っております。

##### [BS放送関連]

当社グループは、BSデジタル放送の委託放送事業者である株式会社ビー・エス・ジャパンとの放送番組の共同制作、当社が放送した番組の同社への販売、同社広告枠の広告会社向けの販売等を行っております。

## (2) ライツ事業

### [ソフトライツ]

ソフトライツは、以下のような「放送番組の周辺権利を利用した事業」と「映画出資事業」等で構成されております。

「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利(ビデオ化、出版化、ゲーム化、玩具その他の商品化等の権利等)を利用し、さまざまなサービスや商品として展開し収益を上げる当社の事業であります。

また、「映画出資事業」は、映画への出資を通じて、興行権のみならず、テレビ放映権、ビデオ化の権利等映画に関わる周辺権利をも取得し、事業展開を行うことによって収益を上げる事業であり、当社が直接行っております。映画興行からの収入だけでなく、パンフレットや録画ソフトの販売、テレビ放映権の販売等、周辺権利の事業化によって、出資の回収を効率的に行っております。

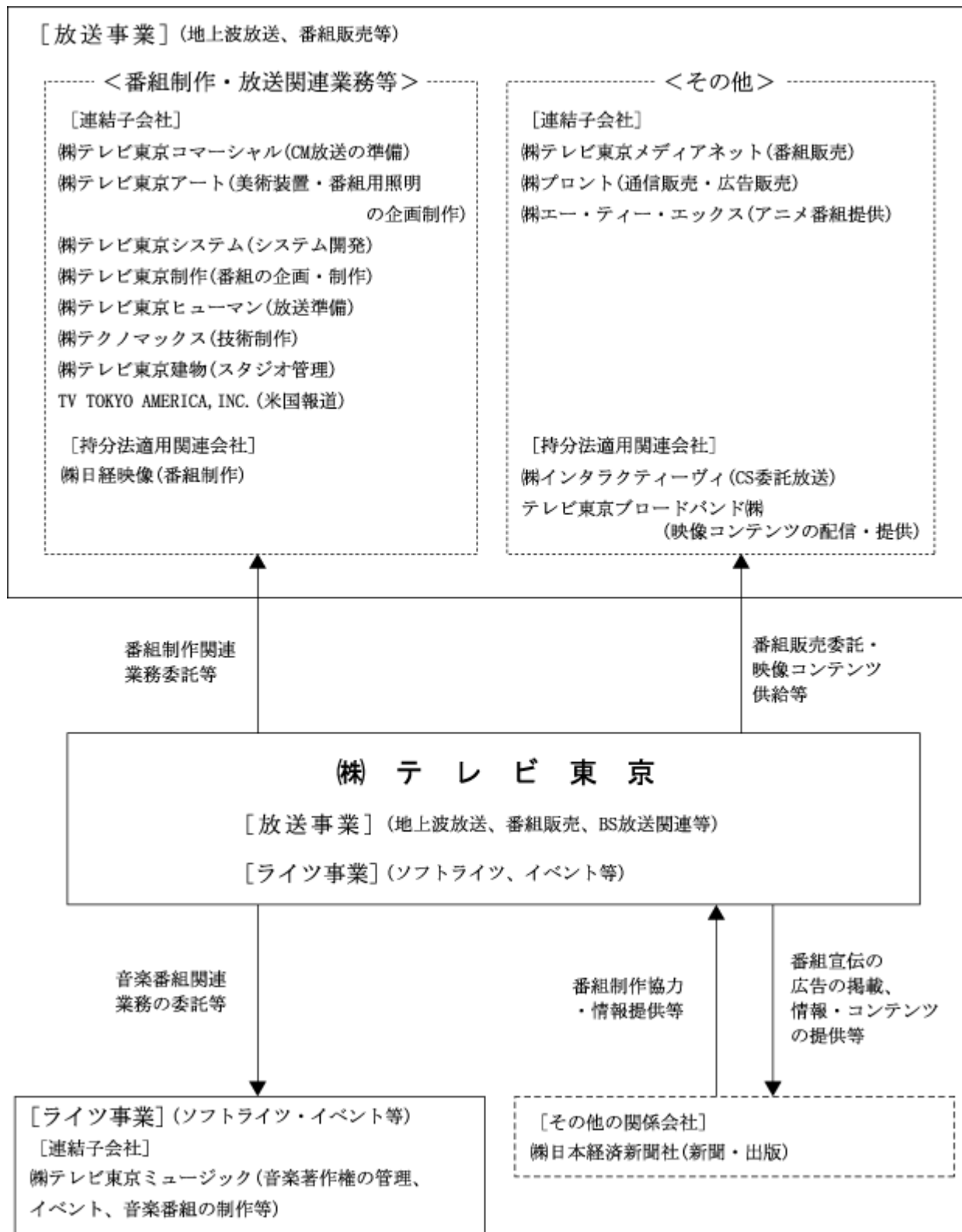
このほか、当社の子会社である株式会社テレビ東京ミュージックが、レコード原盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の管理にかかる事業、保有する映像素材等の販売事業等を行っております。

### [イベント]

ゴルフ、サッカー等のスポーツ競技、オペラ、バレエ、ミュージカル等の舞台、クラシックコンサート、美術展等のイベントを主催、共催、後援又は協賛して入場料収入等を得る事業であり、当社及び株式会社テレビ東京ミュージックが行っております。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

### 事業の系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テレビ東京ミュージック	東京都港区	10	ライツ事業	100.00	当社放送番組に係る音楽著作物の企画制作および著作権等の管理と音楽番組の企画制作を委託しております。 役員の兼務等は2名であります。
㈱テレビ東京メディアネット	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送番組の販売を委託しております。 役員の兼務等は2名であります。
㈱テレビ東京コマーシャル	東京都港区	10	放送事業	70.00	当社CM放送の準備業務等を委託しております。 役員の兼務等は2名であります。
㈱テレビ東京アート	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送番組における美術装置の企画制作及び照明業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱テレビ東京システム	東京都港区	10	放送事業	100.00	当社コンピュータシステムの企画・管理を委託しております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱テレビ東京制作	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送番組の企画制作を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は2名であります。
㈱プロント	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送のテレショップ番組の企画運営を委託しております。 役員の兼務等は3名であります。
㈱テレビ東京ヒューマン	東京都港区	10	放送事業	100.00	当社放送番組における放送準備業務を委託しております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱テクノマックス	東京都品川区	40	放送事業	80.00	当社放送番組における制作技術業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱テレビ東京建物	東京都品川区	20	放送事業	100.00	当社が所有する天王洲スタジオの管理運営業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱イー・ティー・エックス (注)3	東京都港区	1,281	放送事業	40.05 (18.56)	当社のアニメーション番組をCS有料放送へ提供しております。 役員の兼務等は3名であります。
TV TOKYO AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	US\$1,000,000	放送事業	100.00	当社の米国における報道業務を委託しております。 役員の兼務等は1名であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日経映像	東京都中央区	60	放送事業	33.33	当社放送番組の企画制作を委託しております。 役員の兼務等は1名であります。
テレビ東京ブロードバンド㈱ (注)4	東京都港区	1,483	放送事業	34.60	当社放送番組におけるコンテンツのインターネットでの配信業務を委託しております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱インタラクティブィ	東京都港区	100	放送事業	42.50	当社グループにおける東経110度CS委託放送事業者であります。 役員の兼務等は2名であります。
(その他の関係会社) ㈱日本経済新聞社 (注)4	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有割合 33.60	当社放送番組の宣伝広告を掲載しております。 なお、当社は本社屋を賃借しております。 役員の兼務等は1名であります。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、その他の関係会社につきましては、主要な事業の内容を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
- 3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。なお、同社は特定子会社であります。
- 4 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,052 (232)
ライツ事業	46 ( 10)
全社(共通)	82 ( 71)
合計	1,180(313)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
669(147)	38.5	14.0	12,192,410

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員331名)とテクノマックス労働組合(組合員89名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております(員数は平成18年3月31日現在)。なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の売上高は1,197億6百万円、前年同期比1.4%増となりました。営業利益は70億9千5百万円、前年同期比27.5%増、経常利益は69億9千万円、前年同期比26.8%増、当期純利益は44億6千8百万円、前年同期比46.0%増となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

#### (放送事業)

タイム収入は、ネット部門で大型新番組の導入などにより増加したものの、特番部門が前年にアテネオリンピック、40周年大型特番があった反動で苦戦したことにより、全体では605億2千4百万円、前年同期比0.1%減となりました。スポット収入は、東京地区全体でスポット出稿が前年比を下回る厳しい環境であったにもかかわらず、企画セールスを積極的に展開し、また当社のシェアの高い金融業などを積極的に取り込んで、全体では286億2千1百万円、前年同期比3.4%の増収、過去最高の売上となりました。

番組販売は、国内番組販売収入が「開運！なんでも鑑定団」などの料金アップに加え、「土曜スペシャル」、「日曜ビッグバラエティ」や年末番組のセールスが好調に推移したことから、前年同期を上回りました。海外番組販売収入及びBS・CS放送向番組販売収入は「NARUTO」が売上を伸ばして「遊戯王デュエルモンスターズ」の落ち込みをカバーするまでに成長するとともに、「ケロロ軍曹」も今後の伸びが期待されます。

以上の結果、放送事業の売上高は1,076億8千6百万円、前年同期比0.9%の増収となりました。費用面では、主に前年のアテネオリンピック等の反動により番組制作費が減少したことで、全体としては減少しました。この結果、営業利益は63億1千2百万円、前年同期比15.1%の増益となりました。

#### (ライセンス事業)

ライセンス事業においては、「遊戯王デュエルモンスターズ」が伸び悩んだものの、アニメ部門では「NARUTO」、「BLEACH」、「ポケットモンスター」に係る二次利用、映画部門では「クイール」や「劇場版ポケットモンスター2004」等、イベント部門では「エミール・ガレ没後100年展」などが好調であったほか、音楽出版部門も堅調に推移し、前年同期に比べて収支面では大きく改善しました。

以上の結果、ライセンス事業の売上高は127億7百万円、前年同期比5.2%の増収、営業利益は10億5千1百万円、前年同期比328.8%の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12億8百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は122億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,785	4,701
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,563	2,907



財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,197	586
現金及び現金同等物の増減(百万円)	9,419	1,208
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	11,077	12,285

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動による資金は47億 1 百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益は74億 8 千 8 百万円となったものの、法人税等の支払額28億 3 百万円などにより相殺されたことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動による資金は29億 7 百万円の減少となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得支出が7億 2 千 7 百万円あったこと、投資有価証券の追加取得による支出が15億 8 千 4 百万円あったことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動による資金は5億 8 千 6 百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金の返済7億 7 千 7 百万円及び配当金の支払額が7億 3 千 6 百万円あったこと及び、キャッシュ・マネジメント・システムによる増加が9億 2 千 7 百万円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

当社の取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載しておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業		
地上波放送	89,145	1.0
(タイム)	( 60,524)	( 0.1)
(スポット)	( 28,621)	( 3.4)
番組販売	7,181	6.2
BS放送関連	1,818	0.2
その他	9,540	3.2
小計	107,686	0.9
ライツ事業		
ソフトライツ	10,983	6.7
イベント	1,664	9.5
その他	59	78.2
小計	12,707	5.2
売上高合計	120,393	1.3
消去又は全社	686	11.6
合計	119,706	1.4

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	40,904	34.7	42,180	35.2
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	14,121	12.0	13,257	11.1
(株)アサツー ディ・ケイ	14,460	12.3	13,100	10.9

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、企業価値増大に向けて放送事業部門の更なる強化を図ります。当社グループにおいて放送事業収入は売上高のおよそ9割を占める基幹事業であり、またライツ事業といった放送外事業も大半が放送事業から派生しているからです。そのため、経営資源を放送事業に集中配分し、制作力を強化します。

当社は、視聴率絶対主義ではありませんが、視聴率は視聴者からの支持を測る重要な指標であると捉えています。そこで「ニーズを先取りするタイムテーブルの実現」を目標に掲げ、「個性・クオリティ・パワー」溢れる番組作りに邁進し、視聴率アップを目指します。

同時に、新たなメディア環境の変化に鋭敏に適切に対処します。これからのメディア企業に求められるのは、IT技術、コンテンツ開発・展開のノウハウなど広範囲かつ複雑なものになり、加えてスピードも必要です。当社グループは、ライツ事業の中でもIT関連事業を今後大きく成長していく分野と位置付けており、「V.S.O.P.」（Value = 新しい価値の創造、Speed = 迅速な判断、Open = 全方位の提携、Power = 力強い展開）を原則として、地上波キー局の優位性を活かすとともに、あらゆる企業との戦略的なアライアンス等も視野に入れ、効率的に取り組む方針です。特に本格的なデジタル時代への対応として、データ放送やワンセグ放送などの新サービスについては、より積極的に対処し、新たなビジネスモデルを構築します。

当社グループは、従来にもまして放送事業とライツ事業とのシナジーを高めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対処し、同業他社との差別化を図ります。

また、当社グループは株主、従業員、取引先、視聴者など各ステークホルダーを重視し、長期安定的な企業価値向上を図るため、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、さまざまな施策を着実に推進することによりその維持・向上に努めております。会社法はじめ各種法令・規則に対応し内部統制の強化・充実を図ってまいります。そのためコンプライアンス体制を強化し、リスク管理を徹底いたします。また、業務の効率化を図り、内部監査機能を充実させます。

放送事業者として、その公共性・社会的責務の重要性を深く認識し、番組の放送および制作に際しては、事故およびその他の諸問題が発生しないようグループ一丸となって取り組んでまいります。

今後とも、以上のような施策を推進することにより、企業価値の安定的向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 国内景気変動

わが国のマクロ経済の動向とテレビ向けを含む国内の総広告費との間には、過去において非常に高い相関性が認められます。そのため、当社グループの売上高の大半を占めるテレビ放送事業は国内の景気動向に大きく影響を受けやすい傾向にあります。

当社グループは、慎重に景気動向を睨み対応してまいりますが、今後の広告市場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 事業特性

当社グループが取り組むライセンス事業のうち、「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利を様々なサービスや商品として展開することにより収益をあげるという特性から、収益が当初想定していた時期、金額と異なることや、特定の一時期に収益の計上が偏ることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

##### (3) 地上テレビ放送事業における競合

当社の放送エリアである首都圏では、激しい視聴率獲得競争が行われています。当社は、広告収入に大きな影響を与える視聴率や番組内容の維持・向上のために、個性とクオリティとパワー溢れる番組作りに取り組んでおります。しかし、想定した視聴率や放送番組の内容の維持・向上が実現できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

##### (4) 他メディアとの競合

デジタル技術の飛躍的進歩により、BS放送、CS放送、CATVなどのテレビメディアに加えて、ブロードバンド、携帯電話、モバイル通信機器などの新しいエンターテインメントメディアとの競争が激化しています。放送と通信の連携が進展する中、コンテンツ獲得、事業提携等によりメディア間での視聴者のシフトや広告メディアとしての重要性に変化などが起きる可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

##### (5) 設備投資及び投融資

当社グループは、適切な設備投資及び投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を引き続き図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。

##### (6) BSデジタル事業

当社グループは、平成18年3月期末時点で、株式会社BSジャパン（以後「BSジャパン」という。）の発行済株式総数の14.76%（うち当社は14.0%）を所有し、日経グループ（株式会社日本経済新聞社を中心とした総合的メディア・情報サービスグループ）における放送関連事業の中心企業としてBSジャパンの事業運営に応分に協力しています。今後のBSジャパンの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (7) 地上デジタルテレビ放送について

当社は、関東、近畿及び中京の大都市圏の一部の放送局とともに平成15年12月1日より地上デジタルテレビ放送を開始しております。

総務省の放送普及基本計画では、地上デジタルテレビ放送は平成18年末までに全国で開始され、平成23年には日本国内の地上波テレビ放送におけるアナログ放送は終了する予定であります。アナログ放送終了までは、アナログ放送とデジタル放送の両方を行うためのコスト負担が必要となります。

設備投資については、平成23年に予定されている地上デジタルテレビ放送への完全移行に向け、スタジオ設備等のデジタル化を推進してまいりました。今後も、デジタル放送の普及状況等を踏まえ、効率的に実施する考えであります。デジタル放送への移行が予定通りに進まず想定外のコスト負担が発生する可能性があります。

## (8) 法的規制について

### テレビ放送事業に関する法的規制

当社が主たる事業とするテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けておりません。

このうち「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めております。

また「電波法」は無線局に対する免許制度など電波利用の基本を定めております。同法では「放送をする無線局（放送局）」の免許申請の審査基準として、放送設備の工事設計が同法に定める技術基準に適合していること、「放送周波数使用計画」に基づいた周波数の割り当てが可能であること、業務を維持するに足る財政的基礎があること、総務省令で定める「放送局の開設の根本的基準」に合致していること、の4項目が定められております。さらに「放送局の開設の根本的基準」では、マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中していないこと等が求められております。

当社は、昭和48年11月、財団法人日本科学技術振興財団に代わって放送免許を取得しております。なお、「電波法」による免許の有効期限は5年間であり、現在の免許（開放第455号）は平成15年11月に更新されたものであり、加えて平成15年11月に高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（デジタル放送）の免許（開放第5750号）も取得しております。

### 外国人等の取得した株式の取扱い等について

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等または外国人等により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等からの名義書換の拒否、議決権の制限を行うことができるとされています。なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

### 免許の取消等について

電波法第75条及び第76条は、免許の取消等について、主に放送免許取得時の条件に該当しなくなったと判断がなされた場合や、電波法及び放送法並びにそれらの関連法令等に違反した場合等を規定しております。また、電波法第5条は免許の欠格事由を規定しております。

有価証券報告書提出日現在において、免許の取消等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは放送のデジタル化によるサービス形態の多様化に 대응するため、幅広く利用技術の開発に取り組んでおります。特に当社システム開発室を中心に、HDTVやデータ放送、ワンセグなどの新しいサービスに向けた番組制作、伝送、送出技術に関わるデジタル放送設備の研究開発を行ってきました。今後も引き続き、視聴者のニーズに速やかに対応することを目標とした技術開発を進めていきます。

当連結会計年度における主な活動は次のとおりであります。

### 営業放送システム関連

平成18年にデジタル放送を開始する系列局への対応として、系列局間で編成情報等を共有する営業放送システムの能力を拡張。

### データ放送関連

テレビ東京のデータ放送を系列局で同時に放送するためのデータ放送TS配信システムのシステム開発。平成18年3月からテレビ愛知へ連動データ放送の配信を開始、他の系列局へも順次開始予定。

### ワンセグ携帯サービス関連

ワンセグサービスのシステム開発、およびワンセグ用データ放送を系列局で同時に放送するためのTS配信システムを開発。平成18年4月からテレビ大阪、テレビ愛知へ配信。

### 市況情報システム

コンテンツ開発の一環で株価など市況情報を取り込み、報道番組、データ放送などに利用するシステムを開発。平成18年2月から報道番組で、3月からデータ放送で株価情報の利用を開始。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、57百万円であります。

なお、ライセンスに係る研究開発は行っておりません。

(注) データ放送TS配信システムとは、テレビ東京のデータ放送を系列局で同時に放送するための配信システムであります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### たな卸資産

制作勘定のうち番組制作勘定について、放映権が2回以上ある場合の会計処理は、1回目の放映時及び2回目の放映時に分けて原価を全額費用化します。ただし、権利期間が2年以内のものについては、2回目の放映前に権利期間が完了した場合、その時点で全額費用化します。また、権利期間が2年超のものについては、2回目の放映前に契約時から2年を経過した場合、その時点で次回放映の計画を明確に示すなどその資産性を明確にできる場合を除き、原則として全額費用化することとしています。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式投資を行っております。これらの株式には株価の存在する公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないかと判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

当連結会計年度は、保有する株式の実質価値の下落により、1百万円の減損を計上しました。また、当連結会計年度末における保有株式の未実現損失の金額は僅少であります。将来の市況悪化や投資先の業績悪化により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることになります。

#### 退職給付費用

退職給付費用及び退職給付債務は、数値計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。これら

の前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの基礎率が変化した場合、退職給付費用の追加が必要となる可能性があります。

なお、当社は平成17年3月に、従来の適格退職年金制度について確定給付年金制度（金利変動型）へ、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 概況

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の日本経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、所得の緩やかな回復などを背景に消費マインドが改善、実質消費支出もプラスに転じました。また、日銀は3月、消費者物価指数のプラス基調が鮮明になるなど、デフレの脱却は確実との判断から、約5年続いた量的金融緩和策の解除を決定しました。株式市場では活況が続き、3月には日経平均株価は5年7ヶ月ぶりに1万7千円台を回復しました。

このような状況の中、企業の景況感の好転や個人消費の改善を受けて、テレビ広告市況は堅調に推移しました。

### セグメント別の状況（売上高、営業利益の分析）

概況に記載した環境下において、当連結会計年度の売上高は1,197億6百万円、前年同期比1.4%増となりました。営業費用は売上原価全体では前年同期比0.9%減、販売費及び一般管理費は前年同期比2.7%増となり、営業費用全体では1,126億1千1百万円、前年同期比0.1%増となりました。この結果、営業利益は70億9千5百万円、前年同期比27.5%増となりました。詳細につきましては 1 業績等の概要 (1)業績 をご参照ください。

### 営業外収益（費用）

営業外収益は4億2千3百万円、前年同期比5.2%減となりました。主なものは賃貸料収入9千2百万円です。

また、営業外費用は5億2千8百万円、前年同期比6.3%増となりました。主なものは借入金利息7千9百万円、社債利息1億1千7百万円です。

### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は74億8千8百万円、前年同期比35.8%増の増益となりました。

### 法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税金費用の比率（税効果適用後の法人税等の負担率）は39.07%、前年差5.59ポイントの減となりました。持分変動益を計上したこと等により法人税等の負担率が低下しました。

### 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、当連結会計年度はほぼ均衡いたしました。主なものはテレビ東京ブロードバンド(株)の利益1億3百万円及び(株)日経映像の損失1億3百万円です。

### 当期純利益

以上の結果当期純利益は44億6千8百万円、前年同期比46.0%増の増益となりました。

## (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 流動資産



流動資産は473億7千4百万円、前連結会計年度に比して18億9千4百万円の増となっております。

これは主に、現金及び預金が122億8千5百万円、前年同期比12億8百万円の増となったこと及び、受取手形及び売掛金が218億4百万円、前年同期比9億4千1百万円の増となったことによるものです。

#### 固定資産

固定資産は354億6千3百万円、前連結会計年度に比して10億7千9百万円の増となっております。

これは主に、株価の上昇及び追加取得により投資有価証券が39億3千3百万円増加したと繰延税金資産が19億5千5百万円減少したことによるものです。

#### 流動負債

流動負債は263億5千6百万円、前連結会計年度に比して70億8千8百万円の増となっております。

これは主に、1年以内返済予定長期借入金と1年以内償還社債が合わせて71億7千7百万円、前年同期比64億円の増となったことによるものです。

#### 固定負債

固定負債は56億4千3百万円、前連結会計年度に比して89億7千5百万円の減となっております。

これは主に、長期借入金と社債が合わせて7億7千7百万円、前年同期比71億7千7百万円の減となったことによるものです。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12億8百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は122億8千5百万円となりました。詳細につきましては「業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

##### 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社が放送する番組に係る費用である売上原価によるものであります。放送事業における番組制作に係る労務費、番組購入費、業務委託費、及びネットワーク費が、主要な部分を占めております。そのほか、ライセンス事業における権利取得のための費用があります。

また、設備資金として平成15年12月1日より開始した地上デジタル放送のための設備取得支出が新たに発生しており、今後も視聴可能範囲拡大に合わせ、中継局設備を中心に地上波デジタル関連の設備投資が見込まれております。

##### 契約債務及び約定債務

平成18年3月31日現在の契約債務の概要は下記の通りであります。

(単位：百万円)

契約債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1 - 3年	3 - 5年	5年以降
短期借入金	200	200			
長期借入金	4,054	3,277	777		
社債	3,900	3,900			

(注) ファイナンスリース残高2,680百万円(1年以内893百万円、1年超1,787百万円)

長期借入金残高の一部である1,554百万円と社債未償還残高3,900百万円は、主に平成11年12月に完成した天王

洲スタジオの土地、建物、放送機器の取得に充当されたものであります。

当社グループの第三者に対する保証は、株式会社放送衛星システムの銀行からの借入金に対する債務保証であります。保証した借入金の債務不履行が発生した場合、当社が代わりに弁済する義務があります。

#### 財務政策

当社グループは平成15年4月よりCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、連結子会社11社と持分法適用関連会社1社の資金の調達及び運用を当社で一括して管理しております。

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賅えない急な資金ニーズが発生するなどの場合は、必要に応じ短期借入金で調達しております。同時に、取引銀行において80億円の当座借越枠を設定し、手元現預金とあわせて緊急な支出にも対応可能な体制を整備しております。

設備資金及び投融資資金につきましては、社債の発行、長期借入金等により最適な調達を行っていく方針であり、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

設備投資は、地上デジタルテレビ放送のインフラ構築を更に推し進めるためにデジタル送出関係の設備を中心に投資を行いました。

設備投資総額は12億5千6百万円であり、その主なものはデジタル中継局3億7千5百万円、デジタル放送関連設備2億9百万円、ワンセグ放送設備2億7千6百万円です。

#### 放送事業

当連結会計年度における設備投資額は11億5千3百万円であります。

その主な内訳は、デジタル中継局3億7千5百万円、デジタル放送関連設備2億9百万円、ワンセグ放送設備2億7千6百万円であります。

#### ライツ事業

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

#### 共通

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	放送事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	1,359	2,080	- ( - )	175	3,615	669 (147)
天王洲スタジオ (東京都品川区)	放送事業	番組制作 設備	5,500	203	4,225 ( 3 )	15	9,943	-
芝送信所 (東京都港区)	放送事業	送信設備	282	584	- ( - )	0	866	-
テクノマックス 編集センター (東京都港区)	放送事業	番組制作 設備	-	110	- ( - )	-	110	-
テレビ中継局 (千葉県館山市) 他9ヶ所	放送事業	中継設備	315	485	21 (8)	0	822	-
局外設備 (東京都千代田区) 他15ヶ所	放送事業	中継・番組 制作設備	7	151	- ( - )	6	165	-

(注) 1. 当社は、本社社屋を(株)日本経済新聞社より賃借しており、上記の本社「建物及び構築物」欄の金額は、スタジオにおける造作物等の帳簿価額を示しております。なお、本社社屋の年間賃借料は1,240百万円であります。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)テクノ マックス	本社 (東京都 品川区)	放送事業	番組制作 設備	87	67	37 (0.1)	10	203	166 ( 4 )

### (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TV TOKYO AMERICA, INC.	本社 (米国ニ ューヨー ク州)	放送事業	事務所 スタジオ	-	56	- ( - )	36	93	9 ( 0 )

(注) 1. 上記帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都港区)	放送事業	HD第1スタジオ設備	6年	226	433
本社 (東京都港区)	放送事業	番組サーバー、 CMバンクシステム	6年	157	537
本社 (東京都港区)	放送事業	デジタルデータ放送 設備	6年	57	205
本社 (東京都港区)	放送事業	デジタルVTR送出シス テム	6年	33	112
本社 (東京都港区)	放送事業	デジタルV/Aファイル 装置	6年	64	218

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社他 (東京都港区他)	放送事業	地上デジタル伝送送出設備、中継設備等	5,595	-	増資資金及び自己資金	平成18年4月	平成21年3月	地上デジタル伝送送出設備、中継局及び制作関連設備の新設
提出会社	本社 (東京都港区)	放送事業	放送関連周辺設備	1,335	-	増資資金及び自己資金	平成18年4月	平成21年3月	放送設備及び周辺設備等の新設

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	82,580,000
計	82,580,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,645,000	20,645,000	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	20,645,000	20,645,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年11月1日 (注) 1, 2	314,000	3,729,000	2,519	6,784	2,519	5,343
平成14年8月2日 (注) 3	14,916,000	18,645,000		6,784		5,343
平成16年8月5日 (注) 4	2,000,000	20,645,000	2,126	8,910	3,340	8,684

(注) 1 有償第三者割当

発行株数 285,500株

発行価格 16,500円

資本組入額 8,250円

割当先 (株)電通、(株)博報堂、東日本電信電話(株) 他34名

2 有償第三者割当

発行株数 28,500株

発行価格 11,500円

資本組入額 5,750円

割当先 社員持株会、役員持株会

3 株式分割 1 : 5

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,900円

引受価額 2,733円25銭

発行価額 2,125円

資本組入額 1,063円

払込金総額 5,466百万円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	15	139	42	1	4,475	4,728	
所有株式数(単元)	-	54,678	345	121,835	15,898	1	13,679	206,436	1,400
所有株式数の割合(%)	-	26.49	0.17	59.02	7.70	0.00	6.62	100.00	

(注) 1. 自己株式200株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が164,600株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目9-5	6,881	33.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内	1,036	5.02
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	984	4.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	600	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.86
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	573	2.78
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	518	2.51
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17番1号	518	2.51
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	518	2.51
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	518	2.51
計		12,738	61.70



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,643,400	206,434	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	20,645,000		
総株主の議決権		206,434	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が164,600株(議決権1,646個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社テレビ東京 (自己保有株式)	東京都港区虎ノ門4-3-12	250		250	0.00
計		250		250	0.00

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。放送事業は高い公共性をもつ業種であることから、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。

具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、今後は連結ベースで配当性向25%を目標にします。平成18年3月期の1株当たり年間配当金は、前期30円（普通配当20円、上場記念配当10円）より3円増配とし、期末配当20円50銭と昨年12月に実施いたしました中間配当12円50銭とを合わせまして、33円（連結配当性向15.7%）としております。さらに、平成19年3月期につきましては、減益見通しではありますが、年間配当として30円を見込んでおります。

また、内部留保につきましては、本格化するデジタル時代に向けてコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に大きく資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

なお、平成18年5月1日より施行された会社法における配当権限、配当回数などの変更はなく、従来どおり、中間期末、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月16日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)				3,960	5,190
最低(円)				3,090	2,920

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

当社株式は、平成16年8月5日から東京証券取引所市場第1部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	4,520	4,430	4,310	4,090	4,250	5,190
最低(円)	3,540	3,860	3,850	3,480	3,820	3,710

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	-	菅谷 定彦	昭和14年1月7日生	昭和36年4月 平成2年3月 平成5年3月 平成10年3月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役副社長編成制作本部長 兼報道スポーツ本部長 当社代表取締役副社長編成制作本 部長兼報道スポーツ本部長兼メデ ィア戦略本部長 当社代表取締役社長(現)	97
専務取締役	秘書室、 総務局、人事 局、労務、 関係会社担当	森 廣成	昭和17年3月27日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年8月 平成17年6月	当社入社 当社広報室長 当社取締役編成専任局長 当社取締役営業本部営業局長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役秘書室、総務、人 事、労務担当 当社専務取締役秘書室、総務局、 人事局、労務、関係会社担当(現)	44
専務取締役	編成局、制作 局、ドラマ制作 室、報道局、ス ポーツ局担当	島田 昌幸	昭和20年1月16日生	昭和44年4月 平成11年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社取締役東京本社編集局長 同社常務取締役社長室長兼関連企 業室長、文化・事業・営業推進本 部・広報担当 同社常務取締役総務・労務・編 集・営業推進本部担当 同社顧問 当社専務取締役制作局、報道局、 スポーツ局担当 当社専務取締役編成局、制作局、 ドラマ制作室、報道局、スポーツ 局担当(現)	13
専務取締役	営業局、 ネットワーク 局担当兼 BS業務推進本 部長	三澤 啓二	昭和21年11月16日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年8月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社営業局長 当社取締役編成制作本部編成局長 当社取締役編成制作本部長兼編成 制作本部編成局長 当社常務取締役営業局、ネットワ ーク局担当 当社常務取締役営業局、コンテン ツ事業局、ネットワーク局担当 当社専務取締役営業局、ネットワ ーク局担当兼BS業務推進本部長 (現)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
常務取締役	経理担当兼 関係会社担当補佐	箕輪新一	昭和21年1月1日生	昭和46年4月 平成8年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年6月 平成15年6月  平成16年6月 平成17年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社経理局経理部長 当社経理局次長 当社上場準備室長 当社取締役上場準備室長 当社取締役上場準備室長兼経理局長 当社常務取締役経理担当兼上場準備室長、経理局長 当社常務取締役経理担当兼関係会社担当補佐(現)	31
常務取締役	経営戦略局、 コンプライアンス、 グループ戦略担当	熊村剛幸	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 平成12年3月 平成13年3月  平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月  平成18年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社東京本社編集局総務 当社メディア戦略本部経営情報局長 当社取締役経営戦略本部経営情報局長 当社取締役報道局スポーツ局担当 当社常務取締役経営戦略局、メディア開発局、コンプライアンス担当 当社常務取締役経営戦略局、コンプライアンス、グループ戦略担当(現)	21
常務取締役	技術局、 システム開発室 担当	犬飼正	昭和21年9月2日生	昭和44年4月 平成10年7月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年6月  平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社技術局技術管理部長 当社技術局次長 株式会社テクノマックス取締役 株式会社テレビ東京コマース代表取締役社長 当社取締役技術局長 当社取締役技術局、システム開発室担当 当社常務取締役技術局、システム開発室担当(現)	16
取締役	システム開発 室長兼メディア 事業推進本部長 補佐	原田利一	昭和22年1月6日生	昭和44年4月 平成11年3月 平成13年3月 平成16年3月  平成16年6月 平成18年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社システム局長 同社情報技術本部長 当社参与メディア開発局担当補佐及び技術担当補佐 当社取締役システム開発室長兼技術局担当補佐 当社取締役システム開発室長兼メディア事業推進本部長補佐(現)	12
取締役	人事局長兼労務 担当補佐	島川哲雄	昭和22年11月4日生	昭和46年4月 平成7年10月 平成11年7月  平成13年7月 平成14年7月  平成15年7月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社制作局第二制作部長 当社編成制作本部制作局SP制作チーム長 当社編成制作本部制作局次長 当社編成制作本部編成局企画担当局長 当社制作局長 当社取締役制作局長 当社取締役人事局長兼労務担当補佐(現)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	メディア事業推進本部長	石川 博	昭和25年5月9日生	昭和49年4月 平成8年4月 平成12年7月 平成15年1月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社ソフト開発局映像事業部長 当社事業局映像事業部長 当社人事局次長 当社総務人事局長 当社取締役人事局長 当社取締役メディア事業推進本部長(現)	13
取締役	編成局長兼BS業務推進本部副本部長	菊池 悟	昭和27年4月27日生	昭和50年4月 平成7年4月 平成11年7月  平成12年7月 平成14年8月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年7月	当社入社 当社営業局第二ネット営業部長 当社営業本部営業局営業開発部長 当社営業本部営業局次長 当社営業本部営業局長 当社営業局長 当社取締役営業局長 当社取締役編成局長 当社取締役編成局長兼BS業務推進本部副本部長(現)	19
取締役	総務局長	張 替 正 美	昭和23年12月13日生	昭和46年4月 昭和61年3月 昭和62年6月 平成4年7月 平成7年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成17年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社販売局販売5部課長 当社営業局業務部課長 当社営業局スポーツ営業部長 当社営業局第一ネット営業部長 当社事業局第一事業部長 当社事業室次長兼事業部長 当社編成制作本部編成局次長 当社総務局長 当社取締役総務局長(現)	23
取締役	デジタル事業推進局長	山口 眞 名	昭和26年8月6日生	昭和50年4月 平成11年7月  平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社編成制作本部編成局編成部長 当社メディア戦略本部経営情報局 広報部長 当社経営戦略本部経営情報局次長兼広報部長 当社編成局長 当社取締役メディア開発局長(現) 当社取締役デジタル事業推進局長(現)	23
取締役	ネットワーク局長	神田 忠 慶	昭和22年4月23日生	昭和47年4月 平成11年3月  平成13年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社東京本社編集局次長兼管理部長 同社電波本部副本部長 株式会社日経ホーム出版社取締役 株式会社日本経済新聞社執行役員マーケティング本部長 同社執行役員電波担当補佐 当社取締役ネットワーク局長(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	ドラマ制作室長	佐々木 彰	昭和22年5月10日生	昭和46年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年7月 平成18年6月	当社入社 当社編成総局ドラマ制作部長 当社編成制作本部制作局SP制作チーム長補佐 当社編成制作本部制作局SP制作チーム長 当社制作局統括プロデューサー 当社取締役ドラマ制作室長(現)	20
取締役	制作局長	藤 延 直 道	昭和24年10月5日生	昭和47年4月 平成9年3月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年1月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社報道局ニュース報道部長兼 気象情報部長 当社報道スポーツ本部報道局次 長兼ニュース取材部長 当社報道スポーツ本部報道局長 当社報道スポーツ本部報道局長 兼ニュース取材部長 当社報道局長 株式会社テレビ東京制作代表取 締役社長 当社取締役制作局長(現)	14
取締役		平 田 保 雄	昭和20年11月6日生	昭和44年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社取締役社長室長、広報担当 同社取締役東京本社編集局長、 文化・事業担当補佐 同社常務取締役編集・国際担 当、東京本社編集局長 同社専務取締役大阪本社代表 同社専務取締役広告統括、情報 戦略担当 同社専務取締役情報戦略・電 波・文化・事業担当(現) 当社取締役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
常勤監査役		奥川元	昭和20年3月13日生	昭和44年4月 平成8年3月 平成11年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社マルチメディア局次長 当社報道スポーツ本部報道局長 当社取締役メディア戦略本部副本部長兼メディア開発局長 当社取締役経営戦略本部副本部長兼メディア開発局長兼データ放送センター準備室長 当社取締役メディア開発局長 当社常勤監査役(現)	22
監査役		小川大策	昭和17年1月3日生	昭和39年4月 平成6年6月 平成9年11月 平成10年6月 平成15年6月	当社入社 当社送出技術局長 当社技術局長 株式会社テレビ東京コマース代表取締役社長 当社監査役(現)	9
監査役		野村尚宏	昭和22年7月22日生	昭和46年4月 平成10年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社経理局次長 同社経理局総務 同社経理局長 同社執行役員経理局長 当社取締役経理担当(現) 当社監査役(現)	
監査役		荒木浩	昭和6年4月18日生	昭和29年4月 昭和58年6月 昭和61年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年5月 平成11年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成14年9月	東京電力株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 電気事業連合会会長 社団法人経済団体連合会副会長 東京電力株式会社取締役会長 社団法人日本経済団体連合会副会長 当社監査役(現) 東京電力株式会社顧問(現)	2
監査役		齋藤宏	昭和19年3月29日生	昭和41年4月 平成5年5月 平成6年6月 平成6年6月 平成9年2月 平成12年9月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年1月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行入行 同社営業第六部長 同社取締役営業第六部長 同社取締役東京支店長 同社常務取締役 株式会社みずほホールディングス(現みずほフィナンシャルグループ)常務執行役員 同社取締役兼常務執行役員 株式会社みずほコーポレート銀行取締役頭取(代表取締役)(現) 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役(現) 当社監査役(現)	
計						448

- (注) 1 取締役平田保雄は、社外取締役であります。  
2 監査役野村尚宏、荒木浩、齋藤宏は、社外監査役であります。  
3 所有株式数は、テレビ東京役員持株会等名義のものも含め、実質所有株式数で記載しております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、取引先、視聴者など各ステークホルダーを重視し、長期安定的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、さまざまな施策を着実に推進することによりその維持・向上に努めております。

また、当社は、公共性・社会的責務の重要性を深く認識し、番組の放送および制作に際しては、諸法令ならびに日本民間放送連盟や当社が定める諸基準・指針等に則り、事故およびその他の諸問題が発生しないよう引き続き体制の強化を図ってまいり所存であります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 経営監視体制

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査、会計監査人監査、内部監査を基軸に経営監視体制を構築しております。

#### <取締役・取締役会>

当社の取締役体制は、社内取締役15名、社外取締役1名であります。取締役会は、原則毎月1回開催し、社外取締役と社外監査役をメンバーに加え、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。

また、常務取締役以上を主なメンバーとした常務会を原則毎週1回開催し、定められた重要事項を合理的かつスピーディに決裁するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。さらに、業務執行取締役を任命し、取締役の役割責任を明確化するとともに、取締役会における業務執行状況報告を義務づけ、その内容の充実を図ることにより、年度事業計画の進捗管理やガバナンス機能の向上に努め、経営目標の達成に向けた運営を図っております。

重要な会議の議事録、稟議書等重要な書類については、法令および社内規則により保存期間等を定め、適宜閲覧できるように管理し取締役の職務の執行に係る情報を保存・管理しております。

取締役の選任にあたっては、取締役会が定めた規程にもとづき、その適正を見極めた上で、取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により、取締役会の構成は、社内取締役16名、社外取締役1名となっております。

#### <監査役・監査役会>

当社の監査役体制は、4名のうち2名を社外監査役としております。

監査役会は、原則毎月1回開催し、監査計画にもとづく監査の実施状況や各監査役からの経営情報を共有化するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。

また、監査役会は、取締役社長と2ヶ月に1回程度、意見交換会を開催し経営課題に関し協議を行っております。

常勤監査役は必要に応じ重要な会議に出席し、会計監査人から監査計画、会計監査報告、関係会社監査の結果報告などを2ヶ月に1回程度受け、内部監査担当者からも監査計画や監査結果の報告を3ヶ月に1回程度受けるなど連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

監査の実効性を確保するため、取締役および従業員から監査役に報告すべき事項を監査役会と協議の上決定し、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について適時に監査役が報告を受ける体制を整備しております。

監査役の選任にあたっては、監査役会および取締役会が定めた規程にもとづき、その適正を見極めた上で、監査役会および取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

- (注) 1 平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により、当社の監査役は5名となり、うち3名が社外監査役となっております。
- 2 当社取締役会の決議により、平成18年7月1日付で「監査役会事務局」を設置することいたしました。

#### < 会計監査 >

会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の片山英木氏と矢野浩一氏の2名で、補助者は、公認会計士、会計士補、その他システムの専門家等を中心に構成されております。

- (注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により、当社の会計監査人は監査法人トーマツに変更いたしました。

#### < 内部監査 >

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査機能を経営戦略局に設け、毎期監査計画を作成し、グループ企業を含めた業務監査を実施しております。内部監査担当は元役員が担い、経営戦略局長を内部監査担当補佐とし、2名を内部監査業務の補助役として運営しております。

- (注) 当社取締役会の決議により、平成18年7月1日付で「内部監査室」を設置することいたしました。

#### < 役員報酬および監査報酬 >

取締役報酬は、取締役会が定めた規程にもとづき、各個人の支給額を取締役会で決定しております。また、監査役報酬は、監査役会が定めた規程に基づき、各個人の支給額を監査役の協議により決定しております。

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

##### 役員報酬

取締役を支払った報酬	368百万円
監査役を支払った報酬	42百万円
計	410百万円

なお、社外取締役2名および社外監査役のうち1名には報酬は支払っておりません。

##### 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬	18百万円
計	18百万円

#### 内部統制システム

内部統制システムは、業務執行上想定されるリスクの発生を未然に防止するとともに、リスク発生時に適切な対応を図るために、不可欠な体制であると認識しております。公共の電波を預かり放送事業に携わる当社は、放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚しつつ、上場企業としても相応しい内部統制システムの構築を目指しております。

#### < コンプライアンス体制 >

コンプライアンスの充実に関しては、平成16年8月の株式上場の際し、インサイダー取引の未然防止やコンプライアンスに関するセミナーを開催するとともに、法令および諸規則等を遵守し、社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進するため、コンプライアンスの基準となる「テレビ東京グループ行動規範」を制定し、当社グループの全ての役員・従業員に遵守の徹底を図りました。また、同時に、取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス委員会の付属組織として個人情報保護専門部会、セクシャルハラスメ

ント防止対策専門部会およびコンプライアンス専門部会を設けるとともに、当社各局室およびグループ企業各社にコンプライアンス推進責任者を置くなど、実効性を高めるための基盤づくりを行いました。

今後とも、顧問弁護士との連携のもと、コンプライアンスの更なる向上に努めてまいります。

さらに、番組制作現場でのコンプライアンスの徹底を図るため「番組制作ハンドブック」を作成し、制作部門への周知とグループ企業各社・外部関係者等に配布し、遵守の依頼を行いました。また、「就業規則」を改定し、サービスに関する条項や懲戒に関する条項を整備いたしました。

#### <リスク管理体制>

リスクマネジメント体制は、各取締役が担当部門ごとに責任をもって構築・運用しております。また、新たに生じたリスクについては速やかに担当取締役を任命し、内部監査部門が必要に応じて管理の適正を監査しております。

#### <グループ内部統制>

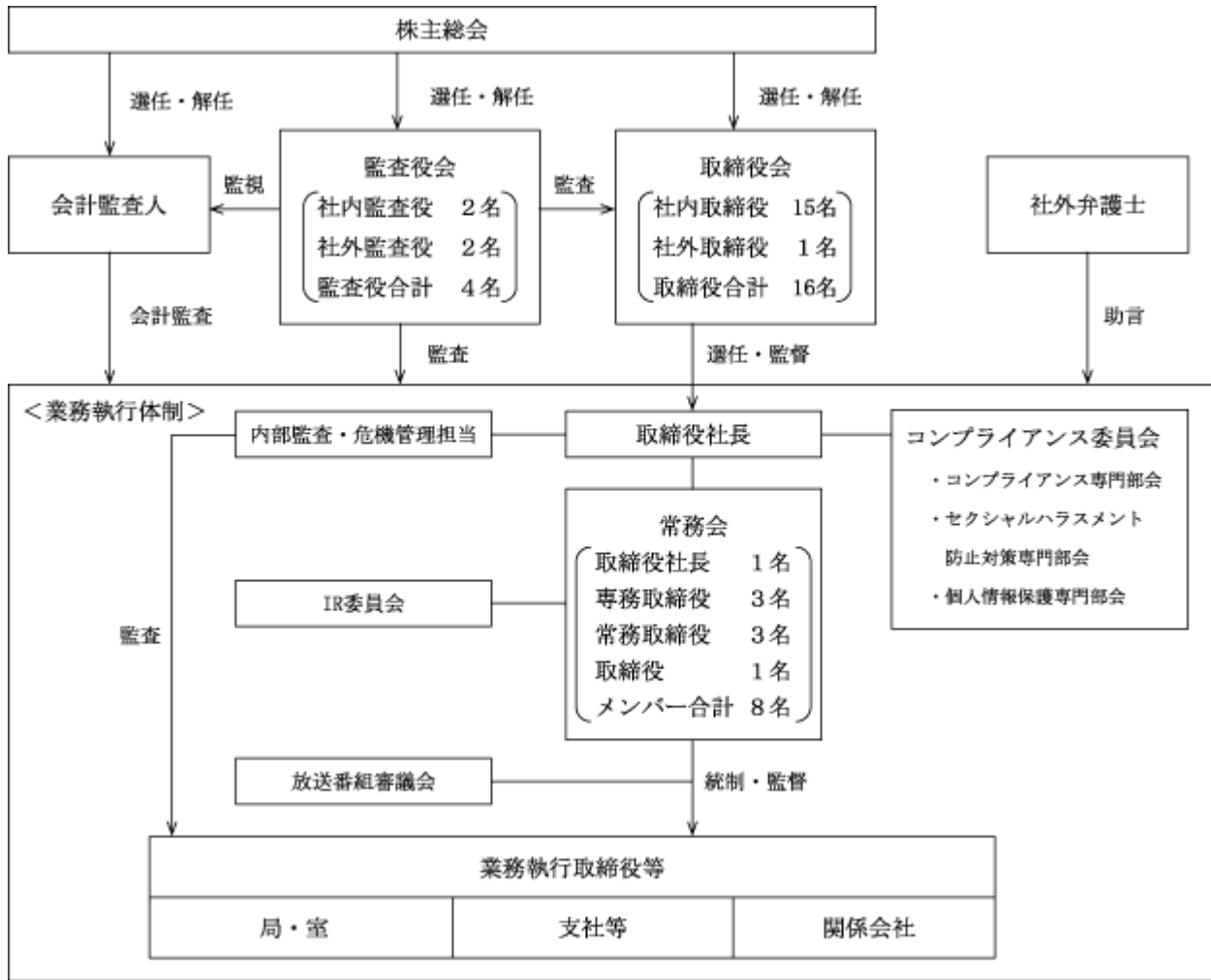
グループ企業に対しては、各社の自主自立を尊重しつつ、重要事項については、関係会社管理規程等により、当社取締役会もしくは常務会に事前承認または報告を求めています。また、グループ企業には、取締役・監査役を派遣し、ガバナンスの向上に努め、定期的な連絡会、社長会を通じて相互に情報を共有し、適正な業務の推進を図っております。

(注) 平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則にもとづき内部統制の基本方針と基本計画を定めました。基本方針の概要は次のとおりであります。

- 1．コンプライアンス体制を強化する。
- 2．リスク管理体制を整備する。
- 3．業務の効率化を図る。
- 4．内部監査機能を充実させる。
- 5．重要な情報を保存し管理する。
- 6．グループ企業体制を強化する。
- 7．監査役監査の向上を図る。

この方針にもとづき、計画を着実に推進することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、その実績を開示してまいります。

<コーポレート・ガバナンス体制>



(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会および取締役会の決議により、次のとおり変更されております。

- 1 取締役会の構成は、社内取締役16名、社外取締役1名となっております。
- 2 監査役会の構成は、社内監査役2名、社外監査役3名となっております。
- 3 常務会の構成は、取締役社長1名、専務取締役3名、常務取締役3名の合計7名となっております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名と社外監査役2名のうち1名はその他の関係会社(株式会社日本経済新聞社)の取締役であります。株式会社日本経済新聞社とは本社建物の賃借、番組制作の協力、イベント事業に係る取引などを行っております。また、社外監査役のうち1名は東京電力株式会社の顧問であります。東京電力株式会社とは電力の購入、広告に係る取引などがあります。

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により、社外監査役が1名増員されております。同氏は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役社長であります。当社は同社から資金の借入れを行っております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,077		12,285	
2 受取手形及び売掛金		20,862		21,804	
3 たな卸資産		12,031		11,919	
4 繰延税金資産		747		559	
5 その他		799		815	
貸倒引当金		38		9	
流動資産合計		45,480	57.0	47,374	57.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		7,930		7,688	
(2) 機械装置及び運搬具		4,455		3,809	
(3) 工具器具備品		327		299	
(4) 土地		4,368		4,324	
(5) 建設仮勘定		126		1	
有形固定資産合計		17,208	21.5	16,122	19.5
2 無形固定資産		1,410	1.8	1,433	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	8,119		12,052	
(2) 長期貸付金		170		150	
(3) 繰延税金資産		3,174		1,219	
(4) その他		4,301		4,508	
投資損失引当金		-		13	
貸倒引当金		0		10	
投資その他の資産合計		15,765	19.7	17,907	21.6
固定資産合計		34,384	43.0	35,463	42.8
資産合計		79,864	100.0	82,838	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,239		4,912	
2		200		200	
3		777		3,277	
4		-		3,900	
5		8,260		8,625	
6		1,696		426	
7		3		3	
8		4,091		5,011	
		19,268	24.1	26,356	31.8
流動負債合計					
固定負債					
1		3,900		-	
2		4,054		777	
3		6,238		3,098	
4		384		431	
5		-		1,271	
6		41		64	
		14,618	18.3	5,643	6.8
		33,886	42.4	32,000	38.6
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分		789	1.0	866	1.1
(資本の部)					
資本金	4	8,910	11.2	8,910	10.8
資本剰余金		8,684	10.9	8,684	10.5
利益剰余金		26,683	33.4	30,336	36.6
その他有価証券評価差額金		926	1.1	2,039	2.4
為替換算調整勘定		16	0.0	1	0.0
自己株式	5	0	0.0	0	0.0
		45,188	56.6	49,971	60.3
		79,864	100.0	82,838	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			118,027	100.0		119,706	100.0
売上原価			81,207	68.8		80,516	67.3
売上総利益			36,819	31.2		39,190	32.7
販売費及び一般管理費	1						
1 人件費		7,323			7,496		
2 退職給付費用		270			201		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		127			141		
4 代理店手数料		17,105			17,579		
5 貸倒引当金繰入額		5			1		
6 賃借料		1,123			1,195		
7 減価償却費		447			565		
8 その他		4,850	31,253	26.5	4,913	32,094	26.8
営業利益			5,566	4.7		7,095	5.9
営業外収益							
1 受取利息		11			12		
2 受取配当金		51			75		
3 持分法による投資利益		81			-		
4 賃貸料収入		107			92		
5 放送関連業務受託収入		39			-		
6 字幕放送助成金		33			44		
7 保険解約益		-			50		
8 その他		120	446	0.4	147	423	0.3
営業外費用							
1 支払利息		241			196		
2 為替差損		-			66		
3 持分法による投資損失		-			0		
4 リース解約損		-			68		
5 その他		255	496	0.4	195	528	0.4
経常利益			5,515	4.7		6,990	5.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 持分変動益		-	-	-	497	497	0.4
税金等調整前当期純利益			5,515	4.7		7,488	6.2
法人税、住民税及び 事業税		2,385			1,538		
法人税等調整額		77	2,463	2.1	1,387	2,925	2.4
少数株主損失(加算) 又は 少数株主利益(減算)			7	0.0		94	0.1
当期純利益			3,060	2.6		4,468	3.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,343		8,684
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		3,340	3,340	-	-
資本剰余金期末残高			8,684		8,684
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,136		26,683
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,060	3,060	4,468	4,468
利益剰余金減少高					
1 配当金		434		722	
2 役員賞与		78	513	93	815
利益剰余金期末残高			26,683		30,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	5,515	7,488
2		減価償却費	2,677	2,364
3		退職給付引当金の増減額(減少：)	97	3,139
4		長期未払金の増減額(減少：)		1,271
5		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	84	47
6		貸倒引当金の増減額(減少：)	15	19
7		受取利息及び受取配当金	63	88
8		支払利息	241	196
9		有形固定資産除却損	30	50
10		投資有価証券売却益	0	0
11		投資有価証券等評価損	42	14
12		持分法による投資損益(利益：)	81	0
13		持分変動益		497
14		売上債権の増減額(増加：)	252	941
15		たな卸資産の増減額(増加：)	1,565	112
16		仕入債務の増減額(減少：)	59	673
17		未払費用の増減額(減少：)	410	365
18		前受金の増減額(減少：)	982	571
19		役員賞与の支払額	80	95
20		その他	277	371
		小計	10,811	7,602
21		利息及び配当金の受取額	66	99
22		利息の支払額	243	196
23		法人税等の支払額	1,848	2,803
		営業活動によるキャッシュ・フロー	8,785	4,701

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,363	727
2		85	416
3		47	1,584
4		0	6
5		30	19
6		97	204
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,563	2,907
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			927
2		1,000	
3		828	777
4		5,466	
5		0	0
6		434	720
7		5	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,197	586
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		9,419	1,208
現金及び現金同等物の期首残高		1,657	11,077
現金及び現金同等物の期末残高		11,077	12,285

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      (株)テレビ東京ミュージック                      (株)テレビ東京メディアネット                      (株)テレビ東京コマーシャル                      (株)テレビ東京美術センター                      (株)テレビ東京照明                      (株)テレビ東京システム                      (株)テレビ東京制作                      (株)プロント                      (株)テレビ東京ヒューマン                      (株)テクノマックス                      (株)テレビ東京建物                      (株)エー・ティー・エクス                      TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      (株)テレビ東京ミュージック                      (株)テレビ東京メディアネット                      (株)テレビ東京コマーシャル                      (株)テレビ東京アート                      (株)テレビ東京システム                      (株)テレビ東京制作                      (株)プロント                      (株)テレビ東京ヒューマン                      (株)テクノマックス                      (株)テレビ東京建物                      (株)エー・ティー・エクス                      TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>平成17年7月1日に(株)テレビ東京美術センターと(株)テレビ東京照明が合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社                      (株)日経映像                      テレビ東京ブロードバンド(株)                      (株)インタラクティブヴィ</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の主要な会社名                      当社は関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社                      同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の主要な会社名                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。          時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          制作勘定          個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品          先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産          定額法によっております。          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          同左</p> <p>たな卸資産          制作勘定          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>投資損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。これに係る旧制度の終了部分に係る退職給付引当金と確定拠出年金制度への移管予定額との差額38百万円については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、当連結会計年度において一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>投資損失引当金 市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 金利スワップ ヘッジ対象 : 借入金利息 ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は原則として発生年度以降5年間で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な場合には発生年度の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」については営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険解約益」は22百万円であります。</p>
	<p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は9百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物及び構築物 3,079百万円		建物及び構築物 3,520百万円
	機械装置及び運搬具 14,191百万円		機械装置及び運搬具 15,001百万円
	工具器具備品 833百万円		工具器具備品 858百万円
	計 18,103百万円		計 19,379百万円
2	関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 635百万円	2	関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,409百万円
3	偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,792百万円あります。	3	偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,486百万円あります。
4	発行済株式の総数 普通株式 20,645,000株	4	発行済株式の総数 普通株式 20,645,000株
5	自己株式数 普通株式 100株	5	自己株式数 普通株式 250株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 57百万円であります。	1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 57百万円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,077百万円	現金及び預金 12,285百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 11,077百万円	現金及び現金同等物 12,285百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,843</td> <td>3,741</td> <td>3,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>988</td> <td>607</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>242</td> <td>141</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,075</td> <td>4,490</td> <td>3,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,843	3,741	3,102	工具器具備品	988	607	381	無形固定資産	242	141	100	合計	8,075	4,490	3,584	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,142</td> <td>2,177</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,142</td> <td>577</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>174</td> <td>77</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,459</td> <td>2,832</td> <td>2,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,142	2,177	1,965	工具器具備品	1,142	577	564	無形固定資産	174	77	97	合計	5,459	2,832	2,627
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	6,843	3,741	3,102																																						
工具器具備品	988	607	381																																						
無形固定資産	242	141	100																																						
合計	8,075	4,490	3,584																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	4,142	2,177	1,965																																						
工具器具備品	1,142	577	564																																						
無形固定資産	174	77	97																																						
合計	5,459	2,832	2,627																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,640百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,097百万円	1年超	2,542百万円	合計	3,640百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>893百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,787百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,680百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	893百万円	1年超	1,787百万円	合計	2,680百万円																												
1年内	1,097百万円																																								
1年超	2,542百万円																																								
合計	3,640百万円																																								
1年内	893百万円																																								
1年超	1,787百万円																																								
合計	2,680百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,447百万円	減価償却費相当額	1,373百万円	支払利息相当額	72百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,174百万円	減価償却費相当額	1,113百万円	支払利息相当額	56百万円																												
支払リース料	1,447百万円																																								
減価償却費相当額	1,373百万円																																								
支払利息相当額	72百万円																																								
支払リース料	1,174百万円																																								
減価償却費相当額	1,113百万円																																								
支払利息相当額	56百万円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,432	3,996	1,564
小計	2,432	3,996	1,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
その他	50	44	6
小計	50	44	6
合計	2,483	4,041	1,557

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,443
合計	3,443

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,066	6,502	3,436
小計	3,066	6,502	3,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	522	518	4
その他	50	47	3
小計	573	565	7
合計	3,639	7,068	3,428

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	0	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,575
合計	3,575

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 主として親会社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「市場リスク管理規程」に従い、経理局財務部に集中しております。また、この規程を受けた「リスク別管理要領」に基づいた業務を遂行しております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の特定退職金共済制度については1社が、中小企業退職金共済制度については5社が採用しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については11社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型の厚生年金基金に連結子会社2社が加入しております。また、適格退職年金については4社が採用しております。</p> <p>なお、当社は平成17年3月に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度(金利変動型)へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ、平成17年4月1日に移行する旨決定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度(金利変動型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の特定退職金共済制度については3社が、中小企業退職金共済制度については4社が採用しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については10社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型の厚生年金基金に連結子会社1社が加入しております。また、確定給付企業年金制度(金利変動型)にては1社、適格退職年金については3社が採用しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月1日に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度(金利変動型)へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,837百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,017百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,819百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">6,238百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(注2) 当社において「1 採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が決定されたことに伴い、過去勤務債務が624百万円発生しており、当連結会計年度において過去勤務債務の処理方法に従い処理をしております。</p> <p>(注3) 退職一時金制度から確定拠出年金への一部移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(退職給付引当金)の減少</td> <td style="text-align: right;">2,657百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移管予定額</td> <td style="text-align: right;">2,695百万円</td> </tr> </table> <p>なお、移管予定額の2,695百万円は4年間で移管する予定であり、当連結会計年度末時点の未移管額は「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p>	退職給付債務	9,837百万円	年金資産	3,017百万円	未積立退職給付債務(+)	6,819百万円	未認識過去勤務債務	619百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円	退職給付引当金(+ +)	6,238百万円	退職給付債務(退職給付引当金)の減少	2,657百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円	確定拠出年金制度への移管予定額	2,695百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,656百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">3,098百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,286百万円	年金資産	3,630百万円	未積立退職給付債務(+)	3,656百万円	未認識過去勤務債務	557百万円	退職給付引当金(+)	3,098百万円
退職給付債務	9,837百万円																												
年金資産	3,017百万円																												
未積立退職給付債務(+)	6,819百万円																												
未認識過去勤務債務	619百万円																												
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円																												
退職給付引当金(+ +)	6,238百万円																												
退職給付債務(退職給付引当金)の減少	2,657百万円																												
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円																												
確定拠出年金制度への移管予定額	2,695百万円																												
退職給付債務	7,286百万円																												
年金資産	3,630百万円																												
未積立退職給付債務(+)	3,656百万円																												
未認識過去勤務債務	557百万円																												
退職給付引当金(+)	3,098百万円																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	447百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table>	勤務費用(注1)	393百万円
勤務費用	447百万円				
勤務費用(注1)	393百万円				

<table> <tr> <td>利息費用</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td><u>642百万円</u></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>計( + )</td> <td><u>681百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	利息費用	162百万円	数理計算上の差異の処理額	27百万円	過去勤務債務の費用処理額	5百万円	退職給付費用( + + + )	<u>642百万円</u>	確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円	計( + )	<u>681百万円</u>	<table> <tr> <td>利息費用</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td><u>263百万円</u></td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>計( + )</td> <td><u>388百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>(注2) 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	利息費用	123百万円	数理計算上の差異の処理額	315百万円	過去勤務債務の費用処理額	62百万円	退職給付費用( + + + )	<u>263百万円</u>	その他(注2)	125百万円	計( + )	<u>388百万円</u>
利息費用	162百万円																								
数理計算上の差異の処理額	27百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	5百万円																								
退職給付費用( + + + )	<u>642百万円</u>																								
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円																								
計( + )	<u>681百万円</u>																								
利息費用	123百万円																								
数理計算上の差異の処理額	315百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	62百万円																								
退職給付費用( + + + )	<u>263百万円</u>																								
その他(注2)	125百万円																								
計( + )	<u>388百万円</u>																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理 過去勤務債務の額の処理年数：10年定額法処理</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理 過去勤務債務の額の処理年数：10年定額法処理</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	0.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	0.0%																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 531百万円</p> <p>未払事業税 138百万円</p> <p>制作勘定 18百万円</p> <p>貸倒引当金 0百万円</p> <p>たな卸資産の未実現利益消去 13百万円</p> <p>その他 46百万円</p> <p>繰延税金資産小計 750百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税 2百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 747百万円</p> <p>流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金の修正 3百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3百万円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,337百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 157百万円</p> <p>ソフトウェア 172百万円</p> <p>投資有価証券 850百万円</p> <p>ゴルフ会員権 93百万円</p> <p>繰越欠損金 492百万円</p> <p>固定資産の未実現利益消去 129百万円</p> <p>その他 62百万円</p> <p>繰延税金資産小計 4,296百万円</p> <p>評価性引当額 492百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,804百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 630百万円</p> <p>繰延税金負債合計 630百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 3,174百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 439百万円</p> <p>未払事業税 61百万円</p> <p>制作勘定 9百万円</p> <p>貸倒引当金 0百万円</p> <p>たな卸資産の未実現利益消去 12百万円</p> <p>その他 36百万円</p> <p>繰延税金資産合計 559百万円</p> <p>流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金の修正 3百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3百万円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,895百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 172百万円</p> <p>ソフトウェア 228百万円</p> <p>投資有価証券 16百万円</p> <p>ゴルフ会員権等 101百万円</p> <p>繰越欠損金 492百万円</p> <p>固定資産の未実現利益消去 120百万円</p> <p>その他 69百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,096百万円</p> <p>評価性引当額 492百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,604百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,385百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,385百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,219百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.49%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.03%</p> <p>評価性引当損 0.63%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.04%</p> <p>住民税均等割 0.20%</p> <p>加算税・延滞税等 0.31%</p> <p>持分法による投資利益 0.60%</p> <p>その他 0.64%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.66%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,155	11,872	118,027		118,027
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	566	209	776	( 776)	
計	106,721	12,082	118,803	( 776)	118,027
営業費用	101,235	11,837	113,073	( 611)	112,461
営業利益	5,485	245	5,730	( 164)	5,566
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	41,293	3,521	44,814	35,049	79,864
減価償却費	2,351	7	2,359	317	2,677
資本的支出	1,167	8	1,176	362	1,539

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は164百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,090百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,190	12,516	119,706		119,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	495	190	686	( 686)	
計	107,686	12,707	120,393	( 686)	119,706
営業費用	101,374	11,656	113,030	( 419)	112,611
営業利益	6,312	1,051	7,363	( 267)	7,095
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	39,805	2,988	42,793	40,044	82,838
減価償却費	2,019	6	2,026	338	2,364
資本的支出	1,153	6	1,159	96	1,256

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は267百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,115百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,184円23銭	1株当たり純資産額 2,414円94銭
1株当たり当期純利益金額 148円59銭	1株当たり当期純利益金額 210円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,060	4,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	94	115
(うち利益処分による役員賞与金)	(94)	(115)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,965	4,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,954	20,644

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱テレビ東京	第3回無担保社債	平成11・ 4・30	2,000	2,000	3.00	無担保	平成18・ 4・28
㈱テレビ東京	第4回無担保社債	平成11・ 4・30	1,900	1,900	3.00	無担保	平成18・ 4・28
合計			3,900	3,900			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,900	-			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	200	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	777	3,277	1.22	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,054	777	2.36	平成19年～平成20年
その他の有利子負債				
合計	5,031	4,254		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	592	185		

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	10,908		11,998	
2		受取手形	2,503		2,192	
3		売掛金	17,378		18,316	
4		制作勘定	10,944		11,106	
5		貯蔵品	4		5	
6		前払費用	316		320	
7		繰延税金資産	547		366	
8		その他	437		443	
		貸倒引当金	32		4	
		流動資産合計	43,008	56.1	44,747	56.7
固定資産						
1	1	有形固定資産				
		(1) 建物	7,233		7,009	
		(2) 構築物	522		512	
		(3) 機械及び装置	4,253		3,603	
		(4) 車両運搬具	12		9	
		(5) 工具器具備品	210		198	
		(6) 土地	4,286		4,286	
		(7) 建設仮勘定	126		1	
		有形固定資産合計	16,646	21.7	15,621	19.8
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	1,472		1,434	
		(2) その他	22		19	
		無形固定資産合計	1,495	2.0	1,454	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,276		10,419	
(2) 関係会社株式		1,212		1,500	
(3) 従業員長期貸付金		169		150	
(4) 長期未収入金				20	
(5) 長期前払費用		2		4	
(6) 繰延税金資産		2,680		757	
(7) 差入保証金		2,840		2,830	
(8) 敷金		1,131		1,131	
(9) その他		185		366	
投資損失引当金				13	
貸倒引当金		0		10	
投資その他の資産合計		15,498	20.2	17,156	21.7
固定資産合計		33,639	43.9	34,232	43.3
資産合計		76,647	100.0	78,979	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形			4		5
2 買掛金	4		3,535		3,968
3 短期借入金			200		200
4 1年内返済予定 長期借入金			777		3,277
5 1年内償還予定社債					3,900
6 未払金			430		1,174
7 未払費用	4		8,109		8,478
8 未払法人税等			1,370		16
9 未払消費税等			433		117
10 前受金			2,192		1,754
11 預り金	4		4,610		6,317
12 その他			5		2
流動負債合計			21,668	28.3	29,212
固定負債					
1 社債			3,900		
2 長期借入金			4,054		777
3 退職給付引当金			5,708		2,505
4 役員退職慰労引当金			208		261
5 長期未払金					1,271
6 預り保証金			145		262
固定負債合計			14,017	18.3	5,078
負債合計			35,686	46.6	34,290
(資本の部)					
資本金	2		8,910	11.6	8,910
資本剰余金					
1 資本準備金			8,684		8,684
資本剰余金合計			8,684	11.3	8,684
利益剰余金					
1 利益準備金			410		410
2 任意積立金					
(1) 別途積立金			18,100		19,100
3 当期末処分利益			3,931		5,556
利益剰余金合計			22,441	29.3	25,066
その他有価証券評価差額金			924	1.2	2,028
自己株式	3		0	0.0	0
資本合計			40,961	53.4	44,689
負債及び資本合計			76,647	100.0	78,979

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 放送事業収入		97,765			98,972		
2 その他事業収入		9,010	106,775	100.0	9,392	108,365	100.0
売上原価							
1 放送事業原価		65,938			65,967		
2 その他事業原価		7,853	73,791	69.1	7,473	73,440	67.8
売上総利益			32,984	30.9		34,924	32.2
販売費及び一般管理費	2						
1 代理店手数料		18,060			18,392		
2 人件費		3,746			4,048		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		69			85		
4 退職給付費用		232			150		
5 業務委託費		1,423			1,388		
6 租税公課		224			190		
7 賃借料		800			842		
8 減価償却費		419			540		
9 水道光熱費		71			76		
10 広告宣伝費		1,399			1,150		
11 その他		2,169	28,618	26.8	2,752	29,617	27.3
営業利益			4,365	4.1		5,306	4.9
営業外収益							
1 受取利息		12			13		
2 受取配当金	1	195			368		
3 賃貸料収入	1	295			221		
4 放送関連業務受託収入		39					
5 字幕放送助成金		33			44		
6 その他		63	639	0.6	122	770	0.7
営業外費用							
1 支払利息		112			103		
2 社債利息		145			117		
3 為替差損					66		
4 固定資産除却損					43		
5 その他		214	473	0.5	92	423	0.4
経常利益			4,532	4.2		5,653	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			4,532	4.2		5,653	5.2
法人税、住民税及び 事業税		1,880			892		
法人税等調整額		68	1,948	1.8	1,353	2,245	2.1
当期純利益			2,583	2.4		3,407	3.1
前期繰越利益			1,503			2,406	
中間配当額			154			258	
当期末処分利益			3,931			5,556	

売上原価明細書

(放送事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		25,349	39.3	25,507	38.4
労務費		5,937	9.2	5,981	9.0
経費		33,219	51.5	35,005	52.6
当期総製造費用		64,507	100.0	66,494	100.0
期首制作勘定残高		9,984		8,553	
合計		74,491		75,047	
期末制作勘定残高		8,553		9,080	
放送事業原価		65,938		65,967	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	材料費の内訳 番組購入費 24,084百万円 中継権利金 982百万円 その他 282百万円 合計 25,349百万円	2	材料費の内訳 番組購入費 23,878百万円 中継権利金 1,202百万円 その他 426百万円 合計 25,507百万円
3	経費の主な内訳 業務委託費 11,693百万円 支払電波料 7,009百万円 出演料 1,741百万円 旅費交通費 961百万円 設備費 1,004百万円 賃借料 2,648百万円 減価償却費 2,088百万円 配分金及び印税 2,550百万円	3	経費の主な内訳 業務委託費 12,938百万円 支払電波料 6,908百万円 出演料 2,038百万円 旅費交通費 987百万円 設備費 1,070百万円 賃借料 2,454百万円 減価償却費 1,562百万円 配分金及び印税 2,951百万円

## (その他事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,786	22.5	1,876	26.4
労務費		620	7.8	589	8.3
経費		5,527	69.7	4,643	65.3
当期総製造費用		7,934	100.0	7,109	100.0
期首制作勘定残高		2,309		2,390	
合計		10,244		9,499	
期末制作勘定残高		2,390		2,026	
その他事業原価		7,853		7,473	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	材料費の内訳 権利取得費 1,785百万円 その他 1百万円 合計 1,786百万円	2	材料費の内訳 権利取得費 1,868百万円 その他 7百万円 合計 1,876百万円
3	経費の主な内訳 業務委託費 424百万円 配分金及び印税 313百万円 出演料 23百万円 旅費交通費 35百万円 設備費 4百万円 賃借料 54百万円 減価償却費 17百万円	3	経費の主な内訳 業務委託費 895百万円 配分金及び印税 282百万円 出演料 55百万円 旅費交通費 54百万円 設備費 169百万円 賃借料 62百万円 減価償却費 10百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,931		5,556
利益処分額					
1 配当金		464		423	
2 取締役賞与金		61		79	
3 任意積立金					
別途積立金		1,000	1,525	1,600	2,102
次期繰越利益			2,406		3,453

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)に よっております。 時価のないもの：移動平均法による 原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作勘定 個別法による原価法によってお ります。 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっ ております。	(1) 制作勘定 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 投資損失引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 市場価格のない有価証券に対し、将 来発生する可能性のある損失に備える ため、必要と認められる額を計上し ております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成17年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。これに係る退職給付債務の差額38百万円については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、当期において一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	前期まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」及び「固定資産除却損」については営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更しました。 なお、前期の「為替差損」は9百万円、「固定資産除却損」は10百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 2,080百万円</p> <p>構築物 825百万円</p> <p>機械及び装置 13,651百万円</p> <p>車両運搬具 165百万円</p> <p>工具器具備品 591百万円</p> <hr/> <p>合計 17,315百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 2,404百万円</p> <p>構築物 914百万円</p> <p>機械及び装置 14,429百万円</p> <p>車両運搬具 138百万円</p> <p>工具器具備品 568百万円</p> <hr/> <p>合計 18,454百万円</p>
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 (普通株式) 74,580,000株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 20,645,000株</p>	<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 (普通株式) 74,580,000株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 20,645,000株</p>
<p>3 自己株式数</p> <p>普通株式 100株</p>	<p>3 自己株式数</p> <p>普通株式 250株</p>
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>買掛金 607百万円</p> <p>未払費用 953百万円</p> <p>預り金 4,556百万円</p>	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>買掛金 553百万円</p> <p>未払費用 1,014百万円</p> <p>預り金 6,219百万円</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,792百万円あります。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,486百万円あります。</p>
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 924百万円</p>	<p>6 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 2,028百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 関係会社に関する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="156 338 695 405"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>206百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。</p>	受取配当金	145百万円	賃貸料収入	206百万円	<p>1 関係会社に関する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="786 338 1326 405"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。</p>	受取配当金	298百万円	賃貸料収入	140百万円
受取配当金	145百万円								
賃貸料収入	206百万円								
受取配当金	298百万円								
賃貸料収入	140百万円								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	5,096	2,764	2,332	機械及び装置	2,901	1,486	1,415
車両運搬具	394	361	32	車両運搬具	494	202	291
工具器具備品	71	20	50	工具器具備品			
合計	5,562	3,147	2,415	合計	3,396	1,689	1,706
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 720百万円				1年内 547百万円			
1年超 1,719百万円				1年超 1,181百万円			
合計 2,440百万円				合計 1,729百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 945百万円				支払リース料 763百万円			
減価償却費相当額 900百万円				減価償却費相当額 723百万円			
支払利息相当額 50百万円				支払利息相当額 37百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	465	18,286	17,820
合計	465	18,286	17,820

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 392百万円	未払賞与 300百万円
未払事業税 110百万円	未払事業税 25百万円
制作勘定 15百万円	制作勘定 9百万円
未払事業所税 17百万円	未払事業所税 18百万円
その他 11百万円	その他 13百万円
繰延税金資産合計 547百万円	繰延税金資産合計 366百万円
固定資産	固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,148百万円	退職給付引当金 1,675百万円
投資有価証券 806百万円	投資有価証券 16百万円
ソフトウェア 172百万円	ソフトウェア 226百万円
役員退職慰労引当金 84百万円	役員退職慰労引当金 105百万円
ゴルフ会員権 86百万円	ゴルフ・リゾート会員権 98百万円
その他 11百万円	その他 15百万円
繰延税金資産合計 3,310百万円	繰延税金資産合計 2,137百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 629百万円	その他有価証券評価差額金 1,380百万円
繰延税金負債合計 629百万円	繰延税金負債合計 1,380百万円
繰延税金資産の純額 2,680百万円	繰延税金資産の純額 757百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.49%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.89%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.35%	
住民税均等割 0.18%	
加算税・延滞税等 0.37%	
その他 0.41%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.99%	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,981円14銭	1株当たり純資産額 2,160円84銭
1株当たり当期純利益金額 126円41銭	1株当たり当期純利益金額 161円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,583	3,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	61	79
(うち利益処分による役員賞与金)	(61)	(79)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,522	3,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,954	20,644

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)ビー・エス・ジャパン
		(株)電通	4,000	1,708
		(株)博報堂D Yホールディングス	172,000	1,694
		(株)インデックス	2,150	533
		吉本興業(株)	161,000	479
		(株)WOWOW	1,730	458
		(株)アサツーディー・ケイ	103,300	424
		(株)ナノ・メディア	155	386
		(株)松竹	283,000	296
		テレビ大阪(株)	200,000	240
		(株)歌舞伎座	46,000	221
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	165.06	214
		(株)みずほフィナンシャルグループ	221.55	213
		テレビ愛知(株)	2,000	200
		(株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	4,000	200
		(株)角川ホールディングス	40,112	153
		(株)資生堂	69,000	151
		(株)テレビ北海道	2,120	108
		(株)プレゼントキャスト	2,000	100
		その他(29銘柄)	121,815.698	400
		計	1,298,769.308	10,419

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,313	102	2	9,413	2,404	324	7,009
構築物	1,348	93	15	1,426	914	93	512
機械及び装置	17,905	733	606	18,033	14,429	1,352	3,603
車両運搬具	178	-	30	147	138	2	9
工具器具備品	802	56	91	767	568	63	198
土地	4,286	-	-	4,286	-	-	4,286
建設仮勘定	126	560	685	1	-	-	1
有形固定資産計	33,961	1,547	1,432	34,076	18,454	1,835	15,621
無形固定資産							
ソフトウェア	1,867	365	-	2,232	798	402	1,434
その他	93	124	124	93	74	3	19
無形固定資産計	1,961	489	124	2,326	872	406	1,454
長期前払費用	87	2	-	90	86	1	4

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

  建物          宇都宮デジタル中継局局舎20百万円

  構築物      宇都宮デジタル中継局関連設備24百万円

  機械及び装置  前橋デジタル中継局関連設備151百万円

  建設仮勘定  前橋デジタル中継局関連設備135百万円、データ放送T S 配信システム115百万円

  ソフトウェア  営放システムにかかるものであります。

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

  建設仮勘定  前橋デジタル中継局関連設備135百万円等が完成した為、各科目に振り替えたものです。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		8,910			8,910
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(20,645,000)	( )	( )	(20,645,000)
	普通株式 (百万円)	8,910			8,910
	計 (株)	(20,645,000)	( )	( )	(20,645,000)
	計 (百万円)	8,910			8,910
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	8,684			8,684
	計 (百万円)	8,684			8,684
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	410			410
	(任意積立金)(注)2 別途積立金 (百万円)	18,100	1,000		19,100
	計 (百万円)	18,510	1,000		19,510

(注) 1 当期末における自己株式は250株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32	14		32	14
投資損失引当金		13			13
役員退職慰労引当金	208	85	33		261

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	3,325
普通預金	369
通知預金	3,000
定期預金	5,300
計	11,994
合計	11,998

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アサツーディ・ケイ	994
(株)日本経済社	321
(株)日本経済広告社	260
(株)東急エージェンシー	175
(株)ビデオプロモーション	114
(株)デルフィス	87
(株)大広	41
(株)電通ヤング・アンド・ルビカム	40
(株)オリコム	29
その他	126
合計	2,192

## (口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月満期	750
“ 5月 “	746
“ 6月 “	668
“ 7月 “	27
“ 8月 “	-
“ 9月以降満期	-
合計	2,192

## 八 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	9,320
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	4,391
(株)アサツーディ・ケイ	815
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	341
(株)日本経済社	274
(株)マッキャンエリクソン	198
(株)日経広告	182
(株)東急エージェンシー	170
(株)日本経済広告社	148
その他	2,473
合計	18,316

## (ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
17,378	113,783	112,845	18,316	86.0	57

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 制作勘定

区分	金額(百万円)
自社制作番組	947
外部発注・購入番組	8,132
未精算イベント	108
未精算ソフト	1,917
合計	11,106

ホ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
録画テープ	1
照明用ランプ予備品	3
合計	5

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)テレビ東京制作	353
(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	282
(株)東北新社	259
(株)ギャガ・コミュニケーションズ	240
東宝東和(株)	236
その他	2,596
合計	3,968

ロ 未払費用

区分	金額(百万円)
代理店手数料	2,396
人件費	1,405
番組制作費等	3,712
その他	964
合計	8,478

ハ 預り金

区分	金額(百万円)
キャッシュ・マネジメント・システム預り金	6,219
その他	98
合計	6,317

ニ 社債

3,900百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	384
(株)三井住友銀行	179
(株)三菱東京UFJ銀行	163
(株)りそな銀行	49
合計	777

ヘ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,148
年金資産	3,085
小計(未積立退職給付債務)	3,062
未認識過去勤務債務	557
合計	2,505



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主及び実質株主に対して 1. 当社オリジナルクオカード(額面500円)1枚謹呈 2. 公開番組へ抽選でご招待

(注) 外国人等の株主名簿への記載制限  
放送法に関連して、当社定款には次の規定があります。

### 定款第12条

当社は、次の各号に掲げる者(以下「外国人等」という。)のうち、第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合と、これらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録することを拒むことができる。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 外国政府またはその代表者
- (3) 外国の法人または団体
- (4) 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第38期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社テレビ東京  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社テレビ東京  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社テレビ東京  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英 木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社テレビ東京  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。